

「IEEJ Outlook」における見通しの変化

計量分析ユニット
計量・統計分析グループ
末広 茂

弊所の世界エネルギー需給見通し「IEEJ Outlook」は 2006 年からほぼ毎年更新して発表している¹。「Outlook」では、技術動向などのトレンド継続をベースとする「レファレンスシナリオ」、低炭素技術の最大限の導入を見込む「技術進展シナリオ」の 2 つの見通しを行っているが、読者からよく「どちらのシナリオが可能性が高いのか」と聞かれることがある。しかし、その可能性の高低について客観的に言えるものではない。

ただ、どちらのシナリオも考え方の定義をこれまで変えていない。そのため、過去に策定した見通しから、実績値がどちらのシナリオに近い推移をしてきたかはある程度見ることができる。下図は、2009 年版以降の両シナリオのエネルギー起源 CO₂ 排出量の見通しと実績値を比較したものである²。2010 年代初めまでは、過去の「レファレンス」の範囲で実際の排出量が推移している。その後は「技術進展」のほうに近づいているが、概ね両シナリオの境界線に近いところで推移している。今のところ、どちらのシナリオが正しかったということでもないようだ。

シナリオの定義は変えていないが、将来見通しは年々変化している。「レファレンス」は過去トレンドの延長をベースとしており、2012 年版までは上方修正が続いていたが、以降の見通しは排出量実績の伸び率鈍化に伴って年々下方修正されている。「技術進展」も、低炭素技術の進展、環境政策の強化などにより、2012 年版をピークに年々下方修正されている。しかし、2016 年版までは「技術進展」でも排出量の大きな減少を見込んでおらず、2040 年までではあるが、概ね横ばい程度の見通しである。2018 年版からは、2050 年にかけて排出量が大きく低下する見通しに変わっている。これは、技術想定に CCS を取り入れたためである。2023 年版には水素技術の普及を織り込むなど、新しい低炭素技術の開発動向を睨みながら、その普及可能性を常に検討している。

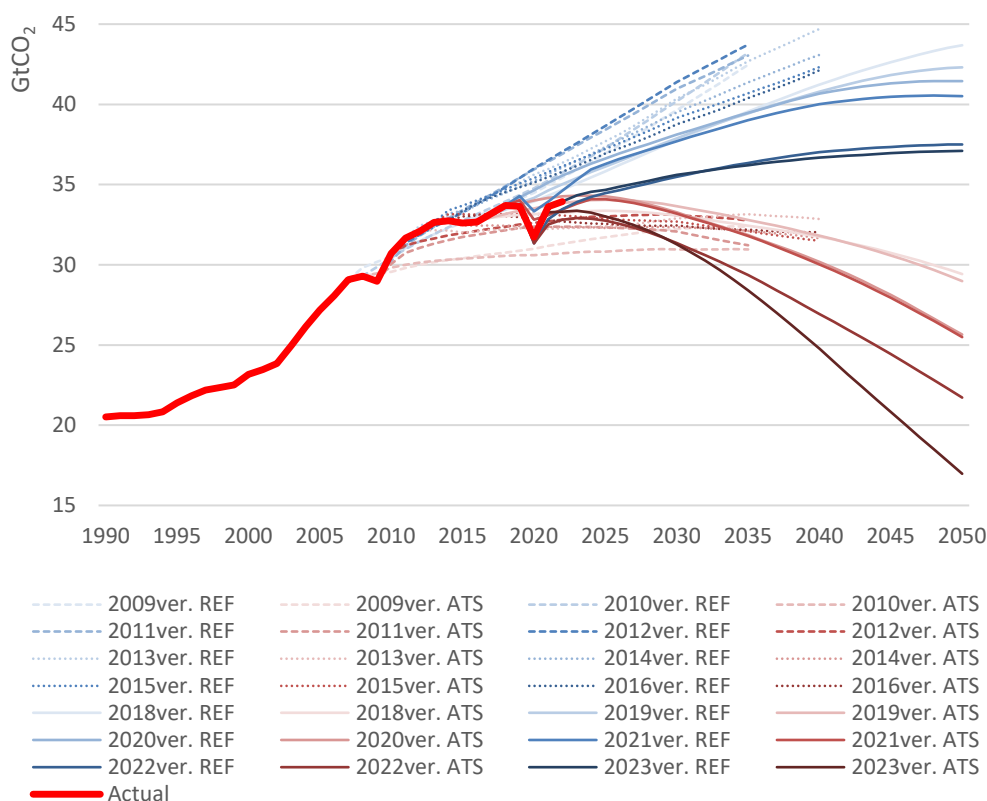
このように過去の見通しの変化を見ることで、世の中がどの方向に向かって動いているのかがよく分かる。特に、「技術進展」は低炭素技術について経済・社会的に受容可能な最大限の導入を想定している。最大限の導入量は、その時々における経済・社会・政治・技術などの情勢によって大きく変わりうる。近年では、多くの国がカーボンニュートラルを宣言す

¹ 2006 年版当時は「アジア/世界エネルギーアウトック」。2018 年版より改名。

² 2008 年版以前の「技術進展シナリオ」はアジア地域のみの方策。

るなど、途上国でも CO₂ 削減への機運が高まっており、低炭素技術の開発・普及も加速している。ある意味、見通しが変化するという事は、こうした動向を事前に織り込めていなかった、すなわち、過去に発表した見通しが当たっていなかった、ということではある。しかし、そもそも「Outlook」は将来を的確に予測するものではない。想定するシナリオに沿って、将来のエネルギー需給構造がどうなりそうかを見ていくものである。そして、不都合な世界が見通されたのであれば、それを回避するにはどうすべきかを検討することができる。例えば、CO₂ 削減が不十分という予測結果であれば、ある地域・分野での低炭素技術の開発・導入をもっと急ぐべき、などといった対策の手がかりが得られる。そして、その対策の結果、当初の見通しとは異なる道筋を辿ることになる。このように、「Outlook」は将来の行動変容に資する情報を提供するものであり、結果として将来見通しは当たらないという性格のものであると言えよう。なお、「IEEJ Outlook 2024」は現在作業中で、10 月 20 日に発表予定である。

図 世界のエネルギー起源 CO₂ 排出量の見通しと実績値の推移



出所) 弊所「アジア/世界エネルギーアウトック」 「IEEJ Outlook」各年版 (2017 年版は欠番)
 注) REF: レファレンスシナリオ、ATS: 技術進展シナリオ。実績値の遡及修正に合わせて過去見通しの発射台を補正。2022 年実績値は IEA 報告より前年比 0.9%増で計算。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp